

平成 27 事業年度
前期高齢者特別会計

(添付書類)

事業報告書
決算報告書

社会保険診療報酬支払基金

平成 27 事業年度
事業報告書

平成 27 事業年度前期高齢者関係業務 事業報告書

1. 前期高齢者関係業務の概要

(1) 事業内容

高齢者の医療の確保に関する法律の定めるところにより、次の業務を行うこと。

ア 保険者から納付金等を徴収すること。

イ 保険者に対し交付金を交付すること。

ウ 前記ア及びイの業務に附帯する業務を行うこと。

(2) 職員の定数及びその前事業年度末との比較

区 分	平成 27 事業年度	平成 26 事業年度末
職員定数	27 名	27 名

(3) 沿 革

年 月	事 業 内 容 の 沿 革
平成 20 年 4 月	高齢者の医療の確保に関する法律に基づく前期高齢者関係業務を開始した。

(4) 設立の根拠

社会保険診療報酬支払基金法（昭和 23 年法律第 129 号）

(5) 前期高齢者関係業務を行う根拠となる法律

高齢者の医療の確保に関する法律（昭和 57 年法律第 80 号）

(6) 主管省庁名

厚生労働省

2. 役員の定数並びに各役員の氏名、役職、任期及び経歴

本特別会計による役員定数はない。

3. その事業年度及び過去3事業年度以上の事業の実施状況

(1) 平成27事業年度

ア 事業計画の実施の結果

(ア) 納付金等の徴収

平成27事業年度における納付金等の予定額は

前期高齢者納付金	3,489,430,487 千円
前期高齢者関係事務費拠出金	395,253 千円
計	3,489,825,740 千円

であって、これに対する納付金等徴収決定額は

前期高齢者納付金	3,487,244,438 千円
前期高齢者関係事務費拠出金	394,806 千円
計	3,487,639,245 千円

であった。

この納付金等徴収決定額に対し収入済額は

前期高齢者納付金	3,197,617,345 千円
前期高齢者関係事務費拠出金	362,761 千円
計	3,197,980,106 千円

であって、差し引き

前期高齢者納付金	289,627,093 千円
前期高齢者関係事務費拠出金	32,045 千円
計	289,659,138 千円

については、収入未済額として翌年度へ繰り越すこととした。

平成27事業年度に繰り越された平成26事業年度の収入未済額

前期高齢者納付金	256,228,689 千円
前期高齢者関係事務費拠出金	30,429 千円
計	256,259,118 千円

については、前期高齢者納付金の197千円を除いて全額収入となった。

よって 197 千円

については、収入未済額として翌年度へ繰り越すこととした。

(イ) 交付金の交付

平成 27 事業年度における交付金の予定額は

3,491,026,159 千円

であって、これに対し、交付金の交付決定額は、

3,486,027,391 千円

であった。

この概算交付決定額に対し支出済額は

3,169,129,633 千円

であって、差し引き

316,897,758 千円

については、支払未済額として翌年度へ繰り越すこととした。

平成 27 事業年度に繰り越された平成 26 事業年度の支払未済額

279,591,966 千円

については、年度内に全額を支出した。

イ 資金計画の実施の結果

平成 27 事業年度における資金計画は、収入及び支出とも

事業費勘定 3,783,518,285 千円

事務費勘定 648,305 千円

計 3,784,166,590 千円

を予定したが、収入済額及び支出済額はともに

事業費勘定 3,482,839,713 千円

事務費勘定 661,991 千円

計 3,483,501,705 千円

であって、差し引き

事業費勘定については 300,678,571 千円

減少し、

事務費勘定については 13,686 千円

増加した。

なお、資金計画の実施状況の明細は、次表のとおりである。

資 金 計 画 実 績 表

[事業費勘定]

支			出		収			入	
区 分	予 定 額 (A)	実 績 額 (B)	比較増△減額 (B - A)	区 分	予 定 額 (A)	実 績 額 (B)	比較増△減額 (B - A)		
	千円	千円	千円		千円	千円	千円		
前期高齢者交付金	3,480,078,546	3,448,721,599	△ 31,356,946	前年度からの繰越金	4,197,719	28,197,600	23,999,881		
事務費勘定へ繰入	395,253	394,806	△ 446	前期高齢者 納入金収入	3,478,687,839	3,453,845,837	△ 24,842,001		
借入金利息	1	—	△ 1	前期高齢者関係 事務費拠出金収入	394,688	393,190	△ 1,497		
前期高齢者納付金 精算返還金	1,515,484	1,154,415	△ 361,068	借入金	300,000,000	—	△ 300,000,000		
予備費	301,529,001	—	△ 301,529,001	雑収入	582	1,494	912		
翌年度への繰越金	—	32,568,891	32,568,891	前期高齢者交付金 精算返還金	237,457	401,589	164,132		
合 計	3,783,518,285	3,482,839,713	△ 300,678,571	合 計	3,783,518,285	3,482,839,713	△ 300,678,571		

資 金 計 画 実 績 表

[事務費勘定]

支				出		収			入	
区 分	予 定 額 (A)	実 績 額 (B)	比較増△減額 (B - A)	区 分	予 定 額 (A)	実 績 額 (B)	比較増△減額 (B - A)			
	千円	千円	千円		千円	千円	千円			千円
事 務 取 扱 費	392,747	382,923	△ 9,823	前年度からの繰越金	242,348	257,052	14,704			
職 員 諸 給 与	270,488	267,768	△ 2,719	事業費勘定からの受入	395,253	394,806	△ 446			
管 理 諸 費	122,259	115,155	△ 7,103	そ の 他 の 収 入	10,232	10,055	△ 176			
そ の 他 の 支 出	2,864	3,316	452	雑 収 入	472	76	△ 395			
翌年度への繰越金	252,694	275,751	23,057							
合 計	648,305	661,991	13,686	合 計	648,305	661,991	13,686			

ウ 借入金

該当なし

エ 財政投融資資金の受入れ

該当なし

オ 国からの補助金等

該当なし

(2) 過去3事業年度

ア 事業計画の実施の結果

平成24事業年度から平成26事業年度の事業計画の実施の結果は、次表のとおりである。

納付金等

(単位：千円)

区 分	年度	予 定 額	徴収決定額	収 入 済 額	収入未済額
納 付 金	24	3,226,319,076	3,226,113,418	2,980,038,118	246,075,300
	25	3,359,086,669	3,355,346,203	3,076,079,573	279,266,629
	26	3,362,463,573	3,360,210,678	3,103,984,374	256,226,304
事務費拠出金	24	401,659	401,528	371,530	29,998
	25	465,783	465,686	427,456	38,230
	26	408,481	408,375	377,946	30,429

24年度の納付金収入未済額は、翌年度に全額収入となった。

25、26年度の納付金収入未済額は、翌年度に一部を除き全額収入となった。

各年度の事務費拠出金収入未済額は、翌年度に全額収入となった。

交付金

(単位：千円)

区 分	年度	予 定 額	交付決定額	支 出 済 額	支払未済額
交 付 金	24	3,227,202,946	3,226,296,901	2,957,271,598	269,025,303
	25	3,359,082,018	3,352,794,033	3,047,854,436	304,939,596
	26	3,361,972,656	3,359,358,786	3,079,766,819	279,591,966

各年度の支払未済額は、翌年度に全額支出した。

イ 資金計画の実施の結果

平成 24 事業年度から平成 26 事業年度の資金計画の実施の結果は、次表のとおりである。

〔事業費勘定〕

(単位：千円)

年 度	区 分	予 定 額 (A)	実 績 額 (B)	比較増△減額 (B－A)
24	支 出	3,466,389,214	3,229,331,475	△ 237,057,738
	収 入	3,466,389,214	3,229,331,475	△ 237,057,738
25	支 出	3,630,464,213	3,347,659,265	△ 282,804,947
	収 入	3,630,464,213	3,347,659,265	△ 282,804,947
26	支 出	3,681,845,144	3,413,812,937	△ 268,032,206
	収 入	3,681,845,144	3,413,812,937	△ 268,032,206

〔事務費勘定〕

(単位：千円)

年 度	区 分	予 定 額 (A)	実 績 額 (B)	比較増△減額 (B－A)
24	支 出	575,894	571,520	△ 4,373
	収 入	575,894	571,520	△ 4,373
25	支 出	650,262	657,700	7,438
	収 入	650,262	657,700	7,438
26	支 出	615,908	679,283	63,375
	収 入	615,908	679,283	63,375

ウ 借入金

該当なし

エ 財政投融資資金の受入れ

該当なし

オ 国からの補助金等

該当なし

4. 前期高齢者関係業務の一部の委託を受け、又は前期高齢者関係業務に関連する事業を行っている一般社団法人又は一般財団法人その他の団体であって、支払基金が出資、人事、資金、技術、取引等の関係を通じて財務及び事業の方針に係る決定を支配し、又はそれらに対して重要な影響を与えることができるもの（以下「関連一般社団法人等」という。）の名称、事務所の所在地、基本財産を有するときはその額、事業内容、役員の人数、代表者の氏名、職員数及び支払基金との関係

該当なし

5. 支払基金と関連一般社団法人等との関係の概要

該当なし

6. 支払基金が対処すべき課題

前期高齢者関係業務の重要性にかんがみ、今後の医療制度改革の動向等を踏まえつつ、今後においても関係機関との緊密な連携のもとに適正、円滑で効率的な業務運営に努める必要がある。

平成 27 事業年度 決算報告書

1. 平成 27 事業年度前期高齢者特別会計収入支出決算書
2. 予算総則に規定した事項に係る予算の実施結果

1. 平成 27 事業年度前期高齢者特別会計収入支出決算書

1. 事業費勘定

平成 27 事業年度における事業費勘定の

収入決定済額は 3,490,413,727 千円

であって

支出決定済額は 3,487,576,405 千円

であった。

したがって、収入が支出を 2,837,322 千円

超過した。

また、この勘定の損益計算上の利益は 2,837,322 千円

であって、高齢者の医療の確保に関する法律第 146 条第 1 項の規定により、

2,837,322 千円

を、積立金（別途積立金）として整理することとした。

2. 事務費勘定

平成 27 事業年度における事務費勘定の

収入決定済額は 438,831 千円

であって

支出決定済額は 410,396 千円

であった。

したがって、収入が支出を 28,435 千円

超過した。

なお、この超過金額については、収入予算として高齢者の医療の確保に関する法律第 144 条による厚生労働大臣の認可を受けることにより、高齢者の医療の確保に関する法律第 139 条第 1 項各号に掲げる業務に関する事務の処理に要する経費に充てることとした。

3. 収入支出決算に係る事業費勘定及び事務費勘定それぞれの各款項の総額を示せば、次表のとおりである。

平成27事業年度前期高齢者特別会計
事業費勘定収入支出決算書

[収入の部]

科	目	収入予算額	収入決定済額	収入予算額と収入決定済額との差額	備考
(款)	前期高齢者納付金収入	千円 3,489,825,740	千円 3,487,639,245	千円 △ 2,186,494	
(項)	前期高齢者納付金収入	3,489,430,487	3,487,244,438	△ 2,186,048	
(項)	前期高齢者関係収入	395,253	394,806	△ 446	
(款)	受入金	2,873,699	2,429,237	△ 444,461	
(項)	受入金	2,873,699	2,429,237	△ 444,461	
(款)	借入金	300,000,000	—	△ 300,000,000	
(項)	借入金	300,000,000	—	△ 300,000,000	
(款)	雑収入	238,039	345,244	107,205	
(項)	雑収入	582	1,494	912	
(項)	前期高齢者交付金精算返還金	237,457	343,750	106,293	
合	計	3,792,937,478	3,490,413,727	△ 302,523,750	

[支 出 の 部]

科 目	支出予算額	前事業年度の繰越額	予備費使用額	流用増△減額	支出予算現額	支出決定済額	翌事業年度の繰越額	不 用 額	備 考
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
(款) 前期高齢者交付金	3,491,026,159	—	—	—	3,491,026,159	3,486,027,391	—	4,998,767	
(項) 前期高齢者交付金	3,491,026,159	—	—	—	3,491,026,159	3,486,027,391	—	4,998,767	
(款) 事務費勘定へ繰入	395,253	—	—	—	395,253	394,806	—	446	
(項) 事務費勘定へ繰入	395,253	—	—	—	395,253	394,806	—	446	
(款) 借入金償還金	1	—	—	—	1	—	—	1	
(項) 借入金利息	1	—	—	—	1	—	—	1	
(款) 諸 支 出 金	1,515,484	—	—	—	1,515,484	1,154,207	—	361,276	
(項) 前期高齢者納付金精算返還金	1,515,484	—	—	—	1,515,484	1,154,207	—	361,276	
(款) 予 備 費	300,000,581	—	—	—	300,000,581	—	—	300,000,581	
(項) 予 備 費	300,000,581	—	—	—	300,000,581	—	—	300,000,581	
合 計	3,792,937,478	—	—	—	3,792,937,478	3,487,576,405	—	305,361,072	

平成 27 事業年度前期高齢者特別会計
事務費勘定収入支出決算書

[収入の部]

科	目	収入予算額	収入決定済額	収入予算額と収入決定済額との差額	備考
(款) 事業費勘定からの受入		千円	千円	千円	
		395,253	394,806	△ 446	
(項) 事業費勘定からの受入		395,253	394,806	△ 446	
(款) 受 入 金		35,471	35,470	0	
(項) 受 入 金		35,471	35,470	0	
(款) 雑 収 入		472	8,554	8,082	
(項) 雑 収 入		472	8,554	8,082	
合 計		431,196	438,831	7,635	

[支 出 の 部]

科 目	支出予算額	前事業年度の繰越額	予備費使用額	流用増△減額	支出予算現額	支出決定済額	翌事業年度の繰越額	不 用 額	備 考
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
(款) 事 務 取 扱 費	423,785	—	—	—	423,785	410,396	—	13,388	
(項) 職 員 諸 給 与	270,988	—	—	—	270,988	267,869	—	3,118	
(項) 退職給付引当預金への繰入	20,595	—	—	—	20,595	20,282	—	312	
(項) 管 理 諸 費	132,202	—	—	—	132,202	122,243	—	9,958	
(款) 予 備 費	7,411	—	—	—	7,411	—	—	7,411	
(項) 予 備 費	7,411	—	—	—	7,411	—	—	7,411	
合 計	431,196	—	—	—	431,196	410,396	—	20,799	

2. 社会保険診療報酬支払基金の高齢者医療制度 関係業務に係る財務及び会計に関する省令 (平成 20 年厚生労働省令第 16 号) 第 14 条第 2 項の規定による予算総則に規定した事項に 係る予算の実施結果

平成 27 事業年度前期高齢者特別会計予算総則（以下「総則」という。）に規定した事項に係る予算の実施結果は、次のとおりである。

1. 総則第 2 条の規定による経費の流用は、行わなかった。
2. 総則第 3 条の規定による経費の翌事業年度への繰り越しは、行わなかった。
3. 総則第 4 条の規定による借入金の限度額は 300,000,000 千円であって、これに対する借入額（本年度において借入れた短期借入金のうち、年度内に資金不足のため償還することができなかった金額について、高齢者の医療の確保に関する法律（昭和 57 年法律第 80 号）第 147 条第 3 項の規定により厚生労働大臣の認可を受けて行った借換え額）はなかった。